

令和 8 年第 3 回長泉町議会定例会 一般質問予定者一覧

令和 8 年 9 月 3 日(木)午前10時開議

日程第 1．一般質問

質問順位 1 安田 三津子 議員

質 問 内 容
1．町の活性化とふるさと納税 （ 1 ）鮎壺の滝の今以上の活用方法。 （ 2 ）ふるさと納税の返礼品について。 2．住民生活環境について （ 1 ）枯れた街路樹があるが管理や維持方法は。 （ 2 ）公園の樹木や遊具の点検や管理方法は。

質 問 内 容
1. 試行期間中の開庁時間短縮の本格実施は (1) 職員の働き方改革・業務改善などの時間確保による住民サービス向上に向けた取組の推進・人件費等の削減を導入の背景と目的として行っている開庁時間短縮に伴う試行的実施開始から3か月が経過し、今月末までが試行期間となっている。これまで町民からの意見や反響、聞き取りなどは行なったのか。 (2) 開庁時間の短縮により確保した時間は、開庁前の準備や閉庁後の後片付け作業に充てるなど業務改善を行い、時間を確保することで政策立案にもつなげるとのことだが、試行期間中ではあるが、職員から実施方法などに対して感想、意見はあったのか。また、今後どこかのタイミングで職員から意見を聞くことはあるのか。 (3) 試行期間中、町民や職員から意見・課題等は見受けられたか。試行期間中に対応したか。本格実施後の対応になるのか。反映のさせ方は。 (4) 時間外勤務手当の削減等による経常経費3%削減を目標としているが現時点での成果は。対象となる施設の拡大など今後、本格実施への考え・方向性はどのような協議が行われたのか。試行期間と本格実施での取組の違いは。 (5) これからのさらなる住民サービスの向上に向けた取組は。 2. 介護に頼らない高齢者の自立に向けたリエイブルメント事業の取組と高齢者の居場所づくりの構築を (1) 当町における近年の介護給付費の推移と、今後の傾向について、どのように分析・把握されているか伺う。 (2) 今年度は45名を見込んでいるとのことだが現在の利用者数、効果の把握、利用者の声、把握している課題は。 (3) 利用者増加に対しての利用枠の増加や受入事業所の拡充など対応策を伺う。 (4) 事業所に提供されるサービスの質や改善効果にばらつきが生じないように事業所間との定期的な協議会や研修会の実施など町全体で共有・平準化する仕組みが必要だが取組は。 (5) リエイブルメント事業により生活機能が回復し、事業を「卒業」された高齢者が、孤立孤独に陥ることなく、福祉サービスに依存せずに自立した日常を支える場として、「社会参加へのスムーズなつなぎ」が不可欠。ここに行ってみようと思えるような福祉の枠組みの中だけではない選択肢を広げるなど社会参加・居場所づくり・生きがいに、公民館等を積極的に利活用し自主活動している地域団体の「好事例」を、他の地域へも積極的に周知・アピールし、情報を届ける・横展開していくなどの必要があると考えるがいかがか。

質 問 内 容
1．将来のごみ処理施設の方針は （１）３市２町ごみ処理施設広域化への参加を行わなかった要因は （２）今回、早期に広域化に参加しない判断を行った理由は （３）令和６年度に実施した町独自調査の目的と調査結果は （４）単独、広域など今後のごみ処理施設の方向性の判断基準は （５）今後のごみ処理施設に関する町の検討スケジュールは

質 問 内 容
1. 交流型オンデマンド交通の充実に向けて (1) 利用者からの意見・要望は、利用者拡大への近道であり、柔軟な町の対応が求められる。まずは、利用者の実態について伺う。利用者の方の割合として、移住・定住者と在住の町民の割合を伺う。 (2) 運行事業者や予約サイトに関わる町担当者に、利用者からの意見要望が届いていると思うが、どのような意見・要望があり、町として実行した項目があるのか伺う。 (3) 利用者にとって、「行き先」は利用目的の大きな要因となる。旅行・買い物・遊びなど様々な目的をもって利用されている SPICEBOX、行先の停留所は、利用者の要望に叶った場所でなければならない。例をあげれば、旅行であれば「三島駅」、遊びであれば「楽寿園」などその目的に合った停留所が設定されている。ただ利用者の要望はこれに留まらず、旅行・遊び・買い物の3つがまとめて解消できる停留所があり、利用者の要望も聞いている。三島市「広小路駅」は利用者拡大となり、三島市と長泉町両者がウィンウィンとなるのでは。町の考えを伺う。 2. 証明書の郵送交付請求に伴う手数料のキャッシュレス化を (1) 現在、住民票の写しなどを郵送で請求する際、手数料として定額小為替の同封が必要となっている。しかし、この証書を用意するには、平日の日中に郵便局窓口へ足を運ぶ必要があり、不便さを感じている。また、受け付ける町側にも業務が生じている現状があると思う。利用者の利便性と行政事務の効率化を図るためにも、キャッシュレス決済の導入は利用者が待ち望んでいるはずだ。行政事務の効率化と利用者の利便性向上のため、郵送交付請求に伴う手数料のキャッシュレス化に向けた取組を提案するが、町の見解を伺う。 (2) 弁護士・司法書士・行政書士などの士業の方からの職務上請求による戸籍謄本等証明書のオンライン申請については、法律上可能とされている。先ほどの郵送での手数料キャッシュレス化をもう一步すすめて、オンライン申請及びキャッシュレス化を導入してはと思うが、町の見解を伺う。 3. 教員志望者への奨学金返還支援を (1) 現在、町内企業に勤める方で、奨学金返還支援の申請をして支援を受けている方がいるか伺う。 (2) 現在、町の教員採用において、不足を生じた事があるのか、また、無いのであれば、数年の採用倍率の実態を伺う。 (3) 町の教員を目指す貴重な人材に対し、一般企業に勤める方に行う「奨学金返還支援」と同様な支援が必要と考えるが、町の考えを伺う。

4. 災害時の人的受援体制の強化を

- (1) 当町では、他自治体から人的支援を受け入れるための受援計画を策定しているのか、また、計画策定には、防災担当だけでなく、福祉・税務・建設・環境・子育てなど関連する部局が参加しての作成であったのか伺う。
- (2) 避難所運営、住家被害認定、罹災証明書交付、被災者相談など災害時に必要となる職員数と不足が見込まれる職員数を事前に算定しているか。また、人的応援を要請する判断基準、県や協定自治体への要請ルートは明確になっているか伺う。
- (3) 応援職員の受け入れを統括する体制、責任者、執務場所、通信環境、宿泊場所、各部局への配置と指揮命令の方法などは整備されているのか。
- (4) 過去の災害訓練において、受援計画に基づく全庁的な訓練を行っているのか。その結果を踏まえての計画の見直しなどを行ったのか伺う。

5. ごみ処理施設広域化の今後は

- (1) 既存の処理場を使用するには、改修・補強など延命措置が必要とされるが、この措置に対する国からの交付金・補助金を受けることは出来るのか、その費用と延命年数は何年見込んでいるのか伺う。
- (2) 今回、3市2町ごみ処理広域化を遠距離による運搬費用増加を理由に、不参加を判断された。仮に裾野市との広域化となったとき、この場合においても運搬費用の増加が見込まれる。町の認識を伺う。
- (3) ごみ処理施設の建設については、人口5万人以下の自治体には、国の交付金が使えないようだが、三島市は単独であっても施設の建設ができるようだ。今後、広域での処理施設建設には建設場所に重点が置かれるのであれば、三島市との広域化も一つの判断ではと、考える。町の認識を伺う。
- (4) 今回の熊本県・千葉県の実害における災害ゴミが多量に排出されている。災害ゴミの処理には課題があるようだ。今後、広域化が成立し、処理施設が稼働された場合、町内既存の最終処分場及びゴミ関連施設をどのように考えているのか伺う。

質 問 内 容
1． こどもの未来を地域で支える「子育て・教育モデル」の構築を （ 1 ） 学校図書室「本がある」から「本を読む」こどもへ ①学校図書館補助司書が不在となって以降、各小中学校の図書室の本の貸し出しの傾向はどのようになっているのか。司書不在によって、図書室の開室時間や、管理がどのようになっているのか。 ②課題を解消するために、現在どのような対応を行っているのか。 （ 2 ） 地域全体で育てる部活動地域展開へ ①長泉町単独では競技人口や指導者、施設に限界がある。近隣市町との広域連携をどのように考えているか。 ②地域クラブに一度加入すると、他クラブへの移籍が事実上困難になる、あるいは大会参加資格などの関係で選択肢が制限されとの声がある。地域展開の目的は、子どもが自分に合ったスポーツ・文化活動を選択できる環境をつくることではないかと考えるが町の考えは。 ③今後町では「地域展開」、「地域全体で子どもを育てる仕組み」と定義することが必要だと考えるが、課題もある中、方向性として、町はどのように取り組んでいくと考えているか。 （ 3 ） 町内体育館空調完備へ ①近年の猛暑により、体育館での体育授業、部活動、地域活動の安全確保が課題となっている。町内全小中学校の体育館で、現時点での空調設備の整備状況と今後の整備計画を伺う。また、学校体育館は災害時の避難所となる。避難所の環境改善という防災政策の観点からも、空調整備を進めていただきたいが町の見解は。 ②部活動の地域展開が進めば、学校体育館の地域利用もさらに増加が想定される。教育・スポーツ・防災の共通インフラとして、町全体の体育館への空調整備が求められる。勤労者体育館も含め計画的に進める考えは。 （ 4 ） こども園化・民間委託の展開で計画が頓挫しない仕組みに ①町立幼稚園・保育園の認定こども園化、民間活力の導入について、現在の具体的な進捗状況は。 ②民間事業者へのサウンディング調査や、実際に運営主体となり得る事業者との意見交換はどこまで進んでいるのか。 ③仮に公募を行ったものの応募事業者がない、あるいは事業者が途中で撤退するなど、計画が頓挫するリスクを町はどのように想定しているのか。また、事業者が決まらなかった場合の代替え案まで含めたロードマップを作成しているのか。 （ 5 ） 切れ目ない障がい児支援環境を ①長泉町において、特別な支援を必要とする学級の児童生徒数はどのように推移しているのか。 ②保育園・幼稚園・こども園から小学校、小学校から中学校、中学校から高校への情報共有と支援の引き継ぎはどのように行っているのか。

(6) 旧不二精機製造所跡地未来に向けた利活用を

- ① 今回のワークショップには、どのような世代・立場の方が参加し、どのような意見やアイデアが出されたのか。また、町は、今回出された意見を基本構想・基本計画にどのように反映していくのか。今回のワークショップを一度きりの意見聴取で終わらず、今後の設計・施設整備まで継続的に住民や生徒の意見を反映させる考えは。
- ② 長泉中学校の基本構想・基本計画を策定する中で、障がいのある子どもたちを含め、誰もが利用しやすい「インクルーシブ教育」の視点をどのように取り入れていくのか。また、新しい学校施設について、特別支援教育や合理的配慮、バリアフリー、交流・共同学習など、将来の教育ニーズの変化を見据えた施設整備を検討しているか。

質 問 内 容

1. いつまでも心配なく過ごすために

(1) 中東情勢の緊迫化による影響について

- ①原油価格高騰やナフサの供給不足が本町の発注する公共工事に与える影響について、どのように認識しているのか。
- ②長期金利上昇による地方財政への影響をどのように分析しているのか、また、金利上昇リスクを踏まえ、どのような考え方で財政運営を 行っていくのか。
- ③中東情勢を契機としたエネルギー・物価高から町民生活をどう守るか。低所得世帯や高齢者世帯への追加支援が必要ではないか。

(2) 障がいのある方の「親なき後」を支える生活基盤の整備について

- ①認知症に備えた「本人主体の財産管理支援」について
障がいのある子を持つ保護者の多くが、「自分が亡くなった後、この子の生活やお金はどうなるのか」という強い不安を抱えている。現在、成年後見制度や家族信託、いわゆる親心信託といった制度があるが、制度があること自体を知らないことや、手続きが複雑で専門的であるため違いなどが十分に周知されていないという課題がある。単なる制度紹介にとどまらず、専門職と連携した伴走型の支援体制を構築すべきと考え、町の見解を伺う。

ア 長泉町では現在、認知症等によって判断能力が低下した場合の権利擁護や成年後見制度について相談できる体制がある。一方で、判断能力がある段階から、将来の財産管理について本人や家族が考えるための情報提供、さまざまな専門機関と連携した相談支援については、どのように取り組んでいるのか。
イ 「認知症になってから」ではなく元気なうちから財産管理を考える、家族信託、成年後見、日常生活自立支援事業など分かりやすく知らせる啓発は。
- ②医療的ケア対応型グループホーム及び看取り対応の体制整備について

障がいのある方の高齢化・重度化が進む中で、医療的ケアや終末期対応まで見据えた住まいの確保は、避けて通れない課題と言える。現在、国の報酬制度には、医療連携体制加算があるが、実際には、人員配置や医療機関との連携体制構築に大きな負担が伴い、対応できる事業所は限られている。医療的ケア対応型グループホームの整備促進、また、看取り体制を整える事業者への独自補助制度や体制整備支援の取組が必要だと考えるが、町の見解を伺う。

(3) 長泉町の障がい者就労支援について

障がいのある人が、地域の中で働き、社会の一員として生きがいを持って暮らすための就労支援について伺う。

- ①本年7月から障がい者の法定雇用率が引き上げられたが、本庁における雇用状況はどうか、また、障がい者の採用枠を増やす考えはないか。
- ②現在、町内には就労継続支援 A 型、B 型をはじめ、障がいのある方の就労を支援する事業所がある。町として、現在の利用者数、就労支援の利用状況、そして一般企業への就職につながった人数について、どのように把握しているのか。また、一般就労への移行を進める上で、現在どのような課題があると認識しているのか。
- ③町内企業とのマッチングについて
障がい者の就労支援を考える上で、「働きたい障がい者」と「人材を求める企業」をどう結びつけるかが非常に重要だと考える。町として商工会やハローワーク、障害福祉事業所、就労支援機関などと連携し、障がい者と町内企業をつなぐ仕組みを強化する考えはないか。

④町の発注による就労支援について

長泉町では、障害者就労施設等からの物品・役務の調達について、現在どのような実績があるのか。また、今後、町の各部署が発注している業務の中から、障害者就労施設等においてできる仕事を洗い出し、「町の仕事」を障がい者の就労につなげる」仕組みをつくる考えはないか。さらに、就労後の定着についてどのような支援を行っているのか。

⑤「働くこと」を地域共生社会の政策として

「働きたい障がい者」と「障がい者を雇用したい企業」をつなぎ、就労から定着までを地域全体で支える仕組みを、商工会、企業、障害福祉事業所、ハローワーク、社会福祉協議会などと連携して構築していく考えはないか。

(4) 災害対策、避難について

①罹災証明書交付事務について、損害保険会社等と協定を結ぶ官民連携による効率的な手法について検討する必要はないか。

②ハザードマップのユニバーサルデザイン化を推進していくべきと考えるが、本町におけるこれまでの取組はどうか、また、視覚、色覚障害者、高齢者、外国人、子どもなど、多様な住民が災害時に直感的に理解できるユニバーサルデザインになっているか。更には、当事者による検証を行っているか。

③本町においては、これまで災害時における様々な協定を周辺市町や各団体と締結してきているが、東南海地震県外の自治体も必要ではないか、また、今後どのような災害協定の締結を想定しているのか。

④住宅の耐震改修促進に向け、耐震シェルターへの補助制度を創設する考えはないか。

⑤ペットの避難の際、同行避難になっているが、同室避難はできないのか、また、ペットの避難場所の開設に向けた訓練はしないのか。

(5) 学校における安全対策に関連して

①学校現場における気象災害リスクの低減と、教職員の危機管理能力の向上について

近年、気候変動の深刻化に伴い、大気の状態が不安定になっており、落雷事故のリスクが課題となっている。落雷の危険性や安全行動に関する教育・啓発はどの程度行われているのか。現状の取組を伺う。

②登下校時の暑熱対策と今後の対応について

学校現場における登下校での日傘利用が推奨されている。学校での利用状況はどうか、町の見解を伺う。

③東京都北区の小学校音楽準備室からの火災では、救助袋の使用の仕方を知らない教員もいたとされているが、この火災では反省すべき点が多い。この火災を受けて町内の学校ではどのように教訓として考えていくのか。